

圏域の将来像（案）

玉名市と玉東町、和水町及び南関町で形成する「玉名圏域定住自立圏」は、従来から文化、教育、社会経済等の様々な面において地域間に深い繋がりを有しており、近年のモータリゼーションの発展等による住民の日常生活圏の拡がりにより、その結びつきはますます強くなってきています。

このような中、我が国は、少子高齢化の進展とともに本格的な人口減少社会を迎え、地方圏のみならず三大都市圏の人口も減少していく「過密なき過疎」の時代が到来することが予想され、地方圏の将来は極めて厳しい情勢におかれています。

本圏域についても、2013年（平成25年）3月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、2010年（平成22年）国勢調査の圏域人口96,906人に対して2040年には69,450人と、実に30年間で27,456人も人口が減少すると推計されています。

本圏域を構成する市町は、圏域住民が日常生活圏を共有していることを踏まえ、お互いの独自性を尊重するとともに、それぞれが役割を分担し連携を図りながら、将来にわたって住み続けるために必要な都市機能や生活機能を確保・充実することで地域の活性化に努めることが求められています。

そこで、圏域の有する「山」、「川」、「海」などの美しく豊かな自然環境で育まれた農林水産業や多様な観光資源などの地域資源・特性や、九州新幹線や九州自動車道など圏域の経済・産業の発展を支える高速交通網を活かしながら、暮らしに欠かすことのできない医療・福祉・教育などの生活機能や圏域内外を結ぶ道路・公共交通などのネットワーク機能について、中心市と関係町との連携によって強化し、圏域からの人口流出の抑制や人・モノの交流を促進し、圏域の一体的な発展を目指します。

また、圏域の中長期的な将来人口については、玉名圏域定住自立圏の取組の結果実現する将来像のもとで、2040年に79,000人を、そして2060年に70,000人の維持を目標に、高齢者はもとより子育て世代の若者など全ての住民が、“ずっと住み続けたくなる地域”、“元気に安心して暮らすことができる地域”、“愛着と誇りを持てる自立した地域”を創造します。